

(様式第1号)

令和 年 月 日

山形県知事 殿

山形県若者定着奨学金返還支援事業助成対象者認定申請書

令和3年度山形県若者定着奨学金返還支援事業費補助金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添付して申請します。

地方創生枠 ・ 市町村連携枠 ・ 産業団体等連携枠

申請者	ふりがな			
	氏名			
	生年月日	(西暦) 年 月 日	性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
	住所	〒		
	電話番号 (携帯)		メールアドレス	
卒業高校等 (高等専門学校卒業者の 場合、卒業中学校)	名称			
	卒業年月	(西暦) 年 月		
卒業大学等	名称			
	卒業年月	(西暦) 年 月		
貸与奨学金の種類 (○で囲む)	日本学生支援機構第一種奨学金 日本学生支援機構第二種奨学金 その他 ()			
※1 減額返還	している ・ していない (年 月～ 年 月まで)			
※2 返還期限の猶予	受けている ・ 受けていない (年 月～ 年 月まで)			
就業先名称	(所在地)			
転職の経歴	有 ・ 無 ※「有」の場合は、職務履歴書(様式第3号)を添付してください。			
就業分野 (○で囲む)	ア 商工分野 イ 農林水産分野 ウ 建設分野 エ 医療・福祉分野 オ その他 () ※別表「助成対象分野一覧」を参考に記入すること。			
<input type="checkbox"/> 申請時点において、支援の対象となる奨学金の返還を延滞していません。 (✓を付けてください)				

※1 災害、傷病、その他の経済的理由等により、奨学金を当初約束した割賦金を減額して返還している場合、「している」に○をつけ、減額して返還している期間を記載してください。

※2 災害、傷病、その他の経済的理由等により、本来奨学金の返還義務が生じている時期に、特別に返還期限を延期する猶予制度を受けている場合、「受けている」に○をつけ、猶予を受けている期間を記載してください。

(別表)

助成対象分野一覧

助成対象分野		備考
ア 商工分野	工業 各種製造業	・医療機器、介護用品、医薬品の製造業については「医療・福祉分野」ではなく、「商工分野」に該当。 ・農産品、水産物等の食料品加工業については「農林水産分野」ではなく、「商工分野」に該当。
	I T	・情報サービス業、インターネット附随サービス業等が該当。
	観光	・旅行業、宿泊業等が該当。
	商業・サービス	・上記に関連する各種卸売・小売・サービス業が該当。
イ 農林水産分野 (6次産業関係等、関連する業種も含む。)		・各種農業、農業サービス業、各種林業、林業サービス業、各種漁業、農林水産業協同組合が該当。
ウ 建設分野 (関連する業種も含む。)		・測量設計等も含む。
エ 医療・福祉分野 (薬品の小売・卸売・製造業については、商工分野に含む。)		・病院、療術業、老人福祉・介護事業、児童福祉事業、障害者福祉事業、社会保険事業団体等が該当。 ※医師、看護師、介護福祉士、保育士は本制度の対象外となります。
オ その他	県内の事業所等におけるリーダー的人材の確保に資する場合	

※助成対象分野は資格や職種ではなく、就業先の該当する分野となります。

(様式第2号)

在 職 証 明 書

申請者氏名	
申請者住所	
生年月日	
就業開始の日（入社日）	年 月 日

（産業団体等連携枠の助成候補者で県外に就業していた期間がある場合は、□に✓を付け下記も記載してください。その他の助成候補者の場合は、記載不要です。）

<input type="checkbox"/> 当社の人員配置などの都合により、県外に就業した期間がある。	
県外に就業していた期間	年 月 日～ 年 月 日

上記について間違いないこと、及び、申請者は就業開始の日から正規雇用（パート・アルバイト等の臨時的・期間的な就業でない）として当社に在職していることを証明します。

令和 年 月 日

事業所所在地

事業所名称

代表者名



(様式第4号)

記 号 番 号
令和 年 月 日

様

山形県知事 吉村 美栄子

山形県若者定着奨学金返還支援事業助成対象者認定通知書

令和 年 月 日に申請のありました標記の件について、令和3年度山形県若者定着奨学金返還支援事業費補助金交付要綱第6条第1項の規定に基づき助成対象者に認定しましたので通知します。

補助金の交付申請書は令和 年 月 日まで提出してください。

なお、令和3年度山形県若者定着奨学金返還支援事業費補助金の積算の基礎となる助成対象月数は〇月となります。

(様式第5号)

記 号 番 号
令和 年 月 日

様

山形県知事 吉村 美栄子

山形県若者定着奨学金返還支援事業助成対象者不認定通知書

令和 年 月 日に申請のありました標記の件について、審査の結果、令和3年度山形県若者定着奨学金返還支援事業費補助金交付要綱第6条第2項の規定により、助成対象者に認定されませんでしたので通知します。

(様式第6号)

令和 年 月 日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

住 所

氏 名

令和3年度山形県若者定着奨学金返還支援事業費補助金交付申請書

令和3年度において、標記補助金を交付されるよう、山形県補助金等の適正化に関する規則第5条及び令和2年度山形県若者定着奨学金返還支援事業費補助金交付要綱第7条の規定により、関係書類を添付して申請します。

記

交付申請額 金 _____ 円 (④の額)

交付申請額積算基礎

1. 26,000円×(助成対象者認定通知書記載の助成対象月数)	26,000円×()月 = ① 円
2. 交付要綱第8条第1項第1号又は第2号に該当する場合 (該当しない場合は記載不要)	①×1/2 = ② 円
3. 添付する奨学金返還証明書に記載されている奨学金の返還残額 ※1 奨学金の減額返還又は返還期限猶予を受けている場合の返還残額は、減額又は猶予を受けていないものとして算出した額を記載。 ※2 高等専門学校在学時に助成候補者に認定された者は、返還残額と第4、5学年時又は専攻科在学時に貸与を受けた奨学金の総額のうちいずれか低い額を記載。	③ 円
4. ①(2に該当する者は②)と③を比べて低い額 ※千円未満の端数を切り捨て	④ 円

(様式第7号)

補助金の支払に係る承諾書

令和 年 月 日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

住 所

氏 名

私は、令和3年度山形県若者定着奨学金返還支援事業費補助金交付要綱に係る補助金について、山形県が（ ）に、私が貸与を受けた奨学金の返還分として支払うことを承諾します。

() 内には、別表より貸与を受けた奨学金の貸与機関名を選択して記入してください。

(別表) 対象奨学金一覧表

	奨学金名	貸与機関名
1	日本学生支援機構第一種・第二種奨学金	独立行政法人日本学生支援機構
2	米沢市有為会奨学金	公益社団法人米沢有為会
3	鶴岡市育英奨学金	鶴岡市教育委員会
4	上山市奨学金	上山市
5	長井教育会奨学金	公益社団法人長井教育会
6	東根育英会育英資金	公益財団法人東根育英会
7	河北町育英会奨学金	河北町育英会
8	西川町育英奨学金	西川町
9	朝日町奨学金	朝日町
10	大江町ふるさと奨学金	大江町
11	金山町育英会奨学金	金山町育英会
12	最上町教育振興修学資金	最上町
13	最上町あすなる修学資金	最上町
14	大場育英基金	最上町
15	舟形町教育振興修学資金	舟形町
16	真室川町教育振興修学資金	真室川町
17	大蔵村奨学金	大蔵村教育振興会
18	鮭川村教育振興修学資金	鮭川村
19	戸沢村教育振興修学資金	戸沢村
20	飯豊町奨学資金	飯豊町
21	三川町育英奨学資金	三川町教育委員会

口座申出書

令和 年 月 日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

住 所

氏 名

令和3年度山形県若者定着奨学金返還支援事業費補助金交付要綱に係る補助金の振込先は以下のとおりです。

(振替先口座)

金融機関名	本支店名

預金種別	口座番号						
1. 普通 2. 当座							

口座名義人 (カタカナ)															

※本人名義の銀行口座でないと振込できません。

◆支払時において奨学金の返還残額が補助金の確定額を下回る場合は、その差額を上記口座に支払います。
奨学金の返還残額が補助金の確定額を上回る場合は、本人への支払はありません。

(様式第8号)

記 号 番 号
令和 年 月 日

様

山形県知事 吉村 美栄子

令和3年度山形県若者定着奨学金返還支援事業費補助金交付決定及び額の確定通知書

令和 年 月 日付で申請のありました標記の件について、令和3年度山形県若者定着奨学金返還支援事業費補助金交付要綱第8条の規定により、下記のとおり交付決定及び額を確定しましたので通知します。

記

1. 対象事業

山形県若者定着奨学金返還支援事業

2. 交付決定及び確定額

金 円